

経済のグローバリゼーションが加速 : 1999年のシンガポール

著者	竹下 秀邦, 熊谷 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2000年版
ページ	[343]-370
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002390

1999年のシンガポール

経済のグローバル化が加速

たけした ひでくに くまが い きとる
竹下 秀 邦・熊谷 聡

概 況

1999年のシンガポールは、政治面では隣国の喧騒とは対照的に平静さを保ち、経済面では景気の回復にとどまらず、その先を見据えたグローバル化を推し進めた一年であった。

政治面ではオン・テンチェオン大統領が任期満了に伴い退任した際に、政府との確執が取りざたされた他は、大きな動きはなかった。後任には、無任所大使のS・R・ナタンが無投票で選出され、第6代大統領に就任した。

経済面では通貨危機の影響によって1998年下半期からはじまった景気後退から早くも立ち直りを見せた。1999年の実質GDP成長率は暫定で5.4%となり、年初の政府予測である1%を大幅に上回った。政府はまた、金融や通信など国内サービス業の大胆な自由化を始めた。一方で、シンガポール開発銀行やシンガポール・テレコム、シンガポール航空など政府系企業はアジアを中心とする国際展開を積極的に進めるなど、経済面でのグローバル化が一段と加速した。

国内政治

この1年シンガポール国民の耳目は、隣国マレーシアの法廷におけるアンワール前副首相・蔵相追い落としの泥試合と、インドネシアにおける政変・民族間抗争に奪われ続けた。このことは逆に、国内面では大した問題が発生しなかったことを意味している。後述するオン・テンチェオン大統領の辞任劇における政府との若干のいざごさは、活字メディアが大幅な紙面を割いた点では、政治ニュースの最上位に位置する。だが終わってみれば、大統領権限に関する規定の曖昧さが原因とされ、それが修正された後では何事もなかったかのごとくなっている。

だがこの国内政治の平静さにもかかわらず、リー・クアンユウ上級相は1月31日、「シンガポールでは結合力 (cohesiveness) が危うくなり、将来無傷で生き残

れるのか心配だ」と語り、また6月9日には、「自分は現在のシンガポール政府に巨大な影響力を持っているが、自分がいなければシンガポールは大きなトラブルに陥るだろう」とも語っている。

1990年11月末に首相を辞任したリー上級相は、その後もっとも大きな権力の源とされる与党書記長の地位をも1992年末に手放し、現在は内閣では上級相として、また与党では一中央委員として残るだけである。しかしリーの影響力はこうした地位を超えたところにあり、リーの制度はリーが精神的、肉体的に健康なかぎり、閣内にいるだけで十二分に守られてきた。また1991年以来首相の座を保ってきたゴー・チョクトンも、リーの制度を忠実、着実に次の世代へ橋渡しする役に徹してきた。

この意味で、リーはシンガポールの真の最高権力者であり、1999年においてもそれに伴う責任を担ってきたと自認しているはずである。しかしそうであればこそ、彼は、迫り来る老いを自覚し、「自分のいなくなる」将来のことにますます強く思いをはせているのであろう。ちょうど1980年代半ばに体調を崩し、首相辞任を真剣に考えた時に示した偏執的な危機感が想起される発言である。

政権の継承と国民の結合力

ゴー首相は、恒例の独立記念講演(8月22日)で、政権継承問題に触れ、「第3世代指導者層内にはすでに指導者がいる。私が退く時までにはリー・シエンルーンは50歳を超え、円熟さと経験を積んでいるだろう」と語り、また11月には『エイシアウイーク』誌に対して、自らの首相引退時を「次回総選挙(2002年)後のいつか」と表現し、またはリー副首相を後継者として「既定のこと」と答えた。

これに対してリー上級相は、12月CNBCアジアとの会見(『ストレーツ・タイムズ』紙12月13日)で、2002年は2年半も先の話だとして、「私はかつて党の書記長で、首相だったから、私が希望すればシエンルーンを後継者にすることはできた。だがそれは彼に良いことではなかっただろう。彼をどうするかは国民が決めることだ」とややニュアンスを異にしている。そして将来に継承してほしいことは、基本的価値観、正直さ、効率、清潔、献身的政府、特に能力主義、と能力を基にする政府等々だ、とした。

1999年9月16日で満76歳になったリー・クアンユウは、長子への政権移譲問題よりも、自らが築いたと自負する制度の継承、もしくはその新時代への適応性の方に強い関心を持っているようだ。それは、ゴー首相が8月の同じ講演の中で、

「リー上級相の作り出した正直で効率のよい制度はリーと共に墓場へ行くだろう、とハンチントン教授が予言した」と指摘したことに繋がつている。ハンチントンは、そのような制度を生み出したリーの厳しい行政スタイルはいつまでも続けられる性質のものではない、と見てとったわけである。

ゴーは、その予言が誤りであることを証明するためには、国民が結合力を持ち、国家に献身的であり、高水準の政府を維持しなければならない、としている。ちなみにこの結合力とは、ゴーの場合、一方にシンガポールの伝統的な社会的価値観と安定性を作り出してきた一般市井の国民 (heartlandersと表現) と、他方に金融、情報技術 (IT)、科学技術、エンジニアリングなど高所得を生み出す分野に熟練を有するコスモポリタンとの間のもの、とされている。前者には、後者による国家・国民への貢献を理解させ、後者には前者に対する義務感を持たせねばならない。そしてこの結合力を維持するには、政府、使用者、労働者の三者間に強力なパートナーシップを維持しなければならない、となる。

この発言は、老師リーと全く同じものではないにしても、ほぼその意を体している。このような考えとその実施は、価値観が一層多様化する21世紀になっても継承されていくものだろうか。リー・クアンユウ自身はすでに「世界は変わりだしたのだから、(これまでの政治管理方式は) 変わるだろう。例えばインターネットは管理できない」(12月13日)と認めている。またゴーも、「過去によい結果を生み出した上意下達方式は、グローバル化した経済制度の中では同じ結果を生みださないかもしれない」(11月11日)と言っている。

オン大統領の退陣

初代民選大統領として去就が注目されていたオン・テンチェオン大統領 (63歳) は、7月16日記者会見を持ち、再選を求めないと発表した。その結果、第2代民選大統領 (通算では第6代目) の選挙が公示され、全国労働組合会議が後援するS・R・ナタン (後述) の就任が無競争当選で決定した (8月18日)。

7月半ばから1カ月間、事態は新大統領選出の規定通りスムーズに運んだが、発端となったオンの記者会見は、大統領と政府との間に感情的行き違いがあったことを暴露した点で、きわめて特異なものであった。もちろん1959年のシンガポール自治国成立以来、このようなケースは、閣僚間の軋轢を含めてあったのであろうが、公然とメディアに発表されたのは、1985年3月におけるD・ナイア第3代大統領の辞任に伴う政府と大統領の間の相互非難応酬ぐらいであろう。ナイアの

場合、「アルコール依存症とそれに伴う奇行」を理由に任期途中で辞任に追いやられたのであったが、今回オン大統領は一応6年の任期を全うした上で再選を求めないという形をとった。だが本人は7月16日の記者会見で、初代の民選大統領として任務を遂行する上で、「政府との間に多くの問題を抱えてきた。当初特定の閣僚や公務員は民選大統領を邪魔な存在と見なしていた。私は健康状態は良好だが、立候補しなければならないとは思えない」と相当の含みを残した。

「政府との諸問題」とは、1993年以降に新民選大統領へ賦与された(1)国家資産の使用に関する拒否権、および(2)上級公務職任命に対する拒否権、のうちの、特に前者に関わるものであった。民選大統領の制度は、1980年代に、リー・クアンユウ首相(当時)が将来の政権移譲に備え、大統領の権限を強化して国家資産の運営を監視させようとしたことに始まる。長い準備期間をかけて1993年から実施された制度であったが、いざオンが初代として就任してみると、シンガポールの官僚制度は、大統領による権限行使を嫌った。具体的な一例として、オンは、国家資産を監視しようと数字の提示を求めた際、大蔵省が即時回答に難色を示した、と主張している。実際大蔵省は、金融資産を別にして、数多くある不動産などは、従来いちいち時価に直した集計をしていなかったらしい。

こうした問題について政府は、オン大統領の記者会見に先立つ2週間前、大統領との協議の上作成したとされる白書*をすでに国会へ提出していた。内容は、政府、法定機関、政府会社の三者が管理運営している国家資産のうち、大統領がその使用について拒否権を行使しうる部分を決定し、またそれを保護するための原則を定めたもの、であった。

この白書とオンの記者会見によれば、政府と大統領との間の諸問題は、既に解決済みであったが、オンの側に感情的なしこりが残ったようだ。オンの記者会見の趣旨は、「健康には問題がないが、厭になったから再選を求めない」、と読みとれる。だがゴー首相は1カ月後、「オンは(1999年)2月に再選希望を表明した。政府は、4月にオン提出の医師報告書や大統領主治医の説明を検討し、今後数年後に健康上に問題が発生する可能性があるとの結論に達した。政府は、仮にオンが再選を実際に求める場合は支持しないことに決定した。このことはオンに伝えてあった」と公表している。健康状態で見解が分かれたことはわかるが、はたし

* 白書の原名は、“Principles for determining and safeguarding the accumulated reserves of the Government and the Fifth Schedule Statutory Boards and Government Companies”で、5月13日閣議了承、7月2日国会提出。



宣誓を行うS・R・ナタン新大統領(9月1日, ロイター)

てそれだけだったのだろうか。

政府側は、民選大統領がもともと執行権を持つ (executive) 大統領を意図した制度ではない、という議論をメディアに流している (1986, 1987年の頃には「執行権大統領」という名称を使っていたことがある)。だがオンが執行権職を希望したとは考えにくい。

オンは大統領としての責務から行使すべき権限の明確化を求めたのだが、官僚制度は、それを自己領域への介入と受け取ったのではないだろうか。

1993年以前の大統領は「儀礼的」(ceremonial)であったが、今後は「保管者の」(custodial)と呼ばれことになる。民選大統領が行使する拒否権は、大統領顧問会議の委員(6人)の大多数が支持した場合最終的なものとなる。だがもしそうでない場合は、国会が3分の2の多数で拒否しうることになっている。

新大統領の選出

第2代大統領への立候補申請の受理業務は、5月31日から開始された。規定により申請書は大統領選挙委員会で審査され、適格者と認定されたもののみが選挙戦に参加できる仕組みである。人格や名声に加え、金融財政上の知識や経験、それも政府閣僚もしくは基幹公務職、法定機関執行職などの3年以上の経験、あるいは払い込み資本金1億ドル以上の企業で執行職を3年以上経験した者とされる。現在のシンガポールにはこの規準に見合うものは約400人しかいないとされる。野党陣営もしくは政府に無関係の人士で、意思を表明していた2人は、いずれも不適格者と判定された。

オンが再選を求めないと発言してから、メディアは俄かに著名人数人の名を挙げだったが、結局8月18日の立候補届出期限までに届け出たものはS・R・ナタンのみで、同人が同28日の投票日を待たずに無競争当選し、9月1日には第2代民選大統領に就任した。

シンガポールという多民族社会で、1965年以来大統領は、マレー人、ユーラシア人、インド人、華人、華人と続いてきた。今回は、順番としてはマレー人であつ

たのだろうが、結果はタミル系のインド人となった。そのナタン（75歳、正式には Sellapan Ramanathan）は、1960年代に公務職から全国労働組合会議（NTUC）へ出向していたが、1966年には外務省に戻り、1971年に国防省治安情報局長、その後駐マレーシア高等弁務官、駐米大使、防衛戦略研究所など歴任し、1999年8月現在は無任所大使であった。

ナタンは、形式的にはNTUCの後援を得て立候補したのだが、実際のところは、6月末にリー上級相から頼まれた、と認めている。またそのリー上級相自身も、「私が政府に3人の名を出し、閣僚たちが6～10人を提案した。最後に2人が残り、ナタンが多数決で決まった。その後は私がナタンを説得した」（8月11日）と語っている。

なお新大統領を補佐する新顧問会議は、9月22日に前回顧問が全員（6人、平均年齢73歳）留任のまま発足した。議長は引き続き、リー上級相の信任厚いリム・キムサン（82歳、シンガポール・プレス・ホールディング社会長、元政府閣僚）が務めることとなった。

党と政府

人民行動党は、1月から2月にかけて定例の手続きに従い、新しい中央執行委員会とその役員を選出した。基本的な変化は何もなく、1995～1996年の第23期中央委員会以来の体制が踏襲されたと言ってよい。党人事から見て第1世代指導層は、1990年代になりリー・クアンユウ1人を残すのみ、また第2世代もトニー・タンが委員長として残留するものの事実上はゴ－書記長1人となっている。第3世代はといえば、リー・シエンルーン第1副書記長とウォン・カンセン第2副書記長の他、年齢がやや下がってジョージ・イエオ、テオ・チーヒエン、リム・フンキアンなどの3中央委員などが主要構成メンバーだと言われている。

一方、これらの人材が活躍する場である内閣の新人事は、5月に改造が発表され、6月3日に実施された。これで2002年に予定される総選挙を戦うことになる。改造前には、第3世代の養成・訓練の機会として思い切った閣僚の任免を期待する向きがあった。その最たるものは、1985年5月以来蔵相を務めてきたリチャード・フが退陣し、1994年以来的の国家開発相リム・フンキアンに代わるとの噂であった。だが前者は残留し、後者は厚生相となり、第2蔵相を兼務するだけとなった。また近年重要性を高めてきた通信相のポストは、マー・ポーダンからイエオ・チュートンへ移り、前者は国家開発相へとやや軽重を問われる結果となった。一方1990

年末に新設された情報・芸術省を最初から育て上げてきたジョージ・イエオは、商工相へ大抜擢され、将来が嘱望されている。

なお11月21日人民行動党は、45年史を発行した。これに際してゴー書記長(首相)は、「シンガポール人は政党への参加が嫌いだ。例えば、人民行動党に入れば『政府の人』(cheng hu lang)と呼ばれるのが厭なのだ」と愚痴をこぼした。これは1994年に第2世代の仲間が集団辞任して以来彼が持ち続けてきた不満でもある。確かに与党の人材確保や、その結合力の維持には困難さが増しているようだ。第3世代の人材も、頑な性格のリーダー、リー・シエンルーンのもとに結合力を維持できるのか、老師リーの不安の一つは、そこにあるのかも知れない。

前年末に汚職容疑で逮捕されていた人民行動党の現職議員チュー・ウィーキアンには、6月7日に有罪判決が出た。同人は議員を辞職し、補欠選挙が問題となった。だが国会は、経済再建途上を理由に補欠選挙を行わないことに決定した。当該選挙区が4人のグループ区であったため、行動党の残りの3議員が選挙民に対する服務活動を取り仕切ることとなった。

野党勢力は、当然補選実施を要求したが、その力は弱かった。野党自身弱体化の中にあり、到底戦える状況ではなかったのであろう。ちなみに野党の中核、民主党と労働者党では、前年末からの無許可集会や、数年前からの名誉毀損事件で罰金刑を科せられ、人材・資金面で窮乏を続けている。ただし政府側は、野党の完全壊滅を望んではない。高裁は、民主党指導者が立候補資格を喪失しないよう罰金額を引き下げ、またゴー首相は、労働者党とその書記長に対する破産申し立て申請を撤回したりしている。

人口頭打ちと高齢化問題

シンガポールの人口は、1999年で400万人を超えた。だがこれは、市民と永久居住者(=居住者人口)以外に約70万人の外国人を含めての話である。政府はすでに1987年に将来の人口減少を憂慮して、1970年代以来有名だった「2子で止めよう」運動を中止、「3子以上」へ切り替えていた。その際政府は年間5万の出産を目標としたが、それは経済、防衛、その他のマンパワー・ニーズを持続させるための最低の数字と見られていた。このため減少が早く進む華人社会のことを考慮し、香港からの移民を奨励したほどであった。だが居住者人口の出生率は1990年の1.87%以来一貫して低下し、1999年には1.5%(4万3664人)へと低下したという。人口学者ソー・スイホク教授によれば(『ストレーツ・タイムズ』10月20日)、

現在の水準が続く場合2025年に334万人に達し、以後減少し始める。またもし人口維持に必要な水準である出生率2.15%に戻っても、居住者人口は2030年で350万人となり、やはりその後は減少していくという。

居住者人口の減少は、政府の憂慮の種である。2030年の時点で4人に1人が65歳以上になるとすれば、なおさらのことである。簡単な解決は、現在70万人となっている外国人の数を維持・拡大させることである。これは今後にも持続的経済発展を希望するのであれば、当然である。現に国家開発省では、10月に発表した長期的土地利用計画の中で、500万人を収容できる国家作りを明らかにしている。一方マレーシアに対する長期的取水要求量は700万人を想定した量となっていることが、公表されている。

だが一方で、外国人などの異質な人口の拡大に伴う社会的コストはどうなるのか？ それはリー・クアンユウの恐れる結合力の低下を招くことにはならないのか。政府部内ではマンパワー省のように、外国人労働者の数を半減させる計画を発表したところもあり、中長期の人口計画がどうなるのかは帰趨がつかみがない。

多民族主義の昨今

多民族社会における言語教育問題は、依然定まるところのない難問である。政府は1月の国会で、華語教育に変更を加えることで、華人知識人の育成強化の方針を発表した。だがこれに対して、非華人社会のみならず、華人社会までもが、反対の声を挙げてしまった。反対の趣旨は、シンガポールという多民族社会の中で、華人社会のエリートだけを種族、言語などの垣根で隔離・教育し、将来の国家指導者を育成するのは誤りだ、とするものであった。

政府は1978年以来、国内全学校に英語を主軸とする2言語教育を徹底させた。ただし華語については、方言の多用や学習難からついていけない学生のいることを考慮し、教授内容を下げることにした。だがその場合華人社会における中華文化の質が低下することも憂慮され、翌1979年から中等学校に特別援助計画学校(SAP school)をつくり、華語上級コースを教えることとした。ただしこのSAP中学に入学できるものは、小学校卒業試験で上位2割に入ったものだけとされた。当時の教育相は、この選良から将来の国家指導者が生まれる、とさえ豪語した。

1999年1月の改定案は、この2割を3割に拡大し(SAP中学も10校へ)、大学、およびその前段階のジュニア・カレッジでも華語教育を拡大充実させる、というものであった。一見、この新方針は華人社会から広く支持されるはずのものであ

た。だが2月末にフワチョン・ジュニア・カレッジで開催された「21世紀の華人知識人を考える」とのセミナーでは、参加者(同校卒業生の華人200人)の「多く」(『ストレーツ・タイムズ』紙の表現)が、「必要なのはシンガポール人エリートであり、華人エリートではない」との見解を表明した。

また、もちろんインド人やマレー人の社会からも批判の声が出た。とくに3月10日の国会では、インド系与党議員が、「政府の教育・社会政策は、国家の多民族的エトスを崩している。SAP中学で学ぶ学生は他の種族学生と交わっていない。それが大学まで12年間も続く。彼らは、指導者になったとき多民族主義を理解できないであろう」と批判した。

これに対して政府側は、SAP中学の拡充強化が政府の多民族主義の方針を変えるものでない、と強調している。また1950年代に左傾化した華語教育グループとの間で政治闘争を戦ってきたリー上級相は、SAP中学で学ぶ華人新エリートを「全くの英語教育グループ」だと見なしている(3月27日発言)。しかし政府としては、種族間に均衡を持たせるため、タミル語、マレー語についてもSAP中学の設立を考え始めている。

シンガポールにおける多民族主義とは、雑多な種族が自然に融合して単一の種族を形成していく「坩堝型」ではなく、種族間の垣根を維持し、雑居するだけという「サラダ・ボール型」であることが夙に表明されている。1950年代リー・クアンユウは坩堝で出来た「マラヤ人」を積極的に評価していたが、マレーシアからの分離独立後は「サラダ・ボール型」に転じている。シンガポールが海外に発展しだすに及び、「マラヤ人」やその後の「シンガポール人」では文化的立場を確信を持って表明しにくい、というのが理由であったと思われる。

一方、シンガポールにおけるマレー人社会は、依然として自国内に居る場のない住み難さを感じさせられている。2月にハビビ・インドネシア大統領(当時)が、シンガポールは人種主義的で、マレー人は将校にはなれないと批判したとき、マレー人の与党系指導者たちはただちに反発した。

しかし9月にリー上級相が、「非常に信仰心が強くマレーシアに家族を持つようなマレー人将校を機関銃隊の責任者にするのは、非常に注意を要する」と、例によって言わずもがなの発言をすると、彼らは立場を失ってしまった。与党と距離を置いているマレー系諸団体は、直ちに抗議したが、リーの方はマレー社会と「大人と大人の対話」を持ちたい、と語り、一層マレー社会の疎外感を高めている。こうしたやりとりは、過去に何度となく繰り返されているもので、今さらこ

れでどうということもない。ただ、「サラダ・ボール」を埒場にさせない効果は確かにある、と言うべきであろう。 (竹下)

経 済

全体的動向

シンガポールの1999年実質GDP成長率は暫定で5.4%を記録した。通貨危機の影響で1998年第3四半期からマイナスに転じたGDP成長率は、1999年第1四半期には早くも底を打ち、第2四半期以降は6%を超える成長率を記録した。6月23日にはシンガポール株式市場のストレイツ・タイムズ工業指数が2167.47ポイントを記録し、3年4カ月ぶりに最高値を更新した。シンガポールは、通貨危機の影響を受けた他のアジア諸国と比較して景気後退の度合いが小さく、また素早く回復したと言える。

産業別に見ると、製造業は堅調な輸出に支えられて大幅な回復を見せ、1999年第2四半期以降は2桁の成長率を記録した。特に、世界的に需要が拡大した電子製品の生産と、外資による生産能力の拡張が相次ぐ化学産業の生産が大幅に増加した。金融部門は1999年第2四半期には10.3%の成長を記録して6四半期ぶりにマイナス成長から脱したものの、第4四半期は再びマイナス成長に転落するなど、回復の足取りは重い。建設部門については1999年に入っても回復の兆候を見せておらず、10%を超える大幅なマイナス成長が続いている(表1)。

貿易・投資

1998年の貿易総額が前年比で-7.5%と大きく落ち込んだのに対し、1999年の貿易総額は8.1%増の3820億4000万S^{ドル}となり、1997年の水準を回復した。非石油地場製品輸出(NODX)は前年比9.5%増加したが、中でも化学部門の輸出は45.1%増と顕著な伸びを示した。NODXの3分の2を占める電子製品については6.1%と緩やかな伸びにとどまった。その内訳を見ると、半導体の輸出が大きく伸びた一方で、これまで輸出の主力であったハードディスクの輸出が-7.3%となっている。大手ハードディスクメーカーで従業員の大量解雇が相次いだことから見ても、電子産業内で主役が交代しつつあることが分かる。輸出を地域別に見ると、アメリカ向けが輸出がほぼ横這い、ヨーロッパ向けが小幅減となったのに対し、景気が回復し始めたアジア向けの輸出は約10%増加した。

表 1 1999年の四半期別の実質成長率

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
実質GDP	0.8	6.6	6.9	7.1
製造業	6.7	14.8	16.9	16.1
建設業	-8.3	-12.2	-14.2	-12.2
商業	-2.3	6.6	9.4	14.7
ホテル・レストラン	-1.5	4.4	5.5	6.2
運輸・通信	5.6	6.6	7.7	8.4
金融サービス	-7.6	10.3	3.6	-6.2
ビジネスサービス	0.0	-0.6	0.2	0.8

(出所) *Economic Survey of Singapore 1999.*

1999年の製造業投資(コミットメント)は80億3740万S^{ドル}で、前年比2.7%増となった。地場資本の投資が31.9%減の26億1590万S^{ドル}と大きく落ち込む一方で、外国投資は前年比20.0%増の62億5710万S^{ドル}となった。国別ではアメリカが35億8660万S^{ドル}で外国投資全体の過半を占めた。業種別に投資額見ると、電子製品・部品産業が40.3%、化学・化学製品産業が32.8%となり、2大産業で総投資額の70%以上を占めている。

1999/2000年度予算

2月26日、政府は1999/2000年度予算案を発表した。歳入が前年比11.4%減の241億1200万S^{ドル}、歳出が前年比5.6%増の291億650万S^{ドル}で、財政赤字はGDPの3.5%に相当する50億5400万S^{ドル}となる見込みであった。実際には1999/2000年の財政収支は32億S^{ドル}の大幅黒字となったが、これは主に、予算を上程した時点で政府が1999年のGDP成長率を-1%から1%と予測しており、歳入を低く見積もっていたためである。

歳出の内訳は一般会計支出が前年比2%増の152億2900万S^{ドル}、開発支出が前年比9.4%増の139億3600万S^{ドル}となっている。開発支出は1998/1999年に前年比で30%以上増加し、1999/2000年度予算ではさらにそれを上回っている。通貨危機に伴う景気後退を和らげるために大幅な財政支出拡大を行っていることが分かる。

1999/2000年度予算に盛り込まれた新たな景気回復策は、内需刺激のために個人所得税の還付を前年度の5%から10%に増加させることなど、わずかなものにとどまった。これは、1998年11月に発表された、賃金の5~8%引き下げ、中央

積立基金 (CPF) の使用者納付分の20%から10%への引き下げなどを盛り込んだ競争力強化のための企業コスト削減策 (本年報 1999年版参照) の効果を見極めるには時間が必要との判断からであった。

なお、CPFの使用者納付分については、7月にリー副首相が、経済の回復が確認できれば2000年から徐々に元の水準に戻す可能性があるとして述べていた。11月23日、この発言どおり、2000年4月より現行の10%から2%ポイント引き上げて12%とすることが発表された。

賃金については、5月28日に全国賃金評議会 (NWC) から勧告が出された。勧告では、賃上げの一部を可変月給部分 (Monthly Variable Component : MVC) とすることが推奨された。企業は今後の賃上げ分の一部をMVCとして積み上げ、賃金全体の10%までをMVCとすることができる。業績が悪化した場合はMVC部分の賃金を速やかに削減することが可能になる。また、各企業で景況感が異なることに配慮して、会社の業績に応じた以下のような4カテゴリーの賃金政策が示された。

- ・業績が低迷している企業：職を確保するために賃金引き下げまたは凍結。
- ・利益は上げているが先行きが不透明な企業：年央のボーナス支給。
- ・業績好調で先行きも明るい企業：年央のボーナス支給が賃金引き上げ。賃上げ分はMVCとすることが望ましい。
- ・業績が非常に好調で先行きに不安のない企業：年央のボーナス支給と賃金引き上げ。賃上げ分の多くをMVCとすることが望ましい。

国家計画の相次ぐ発表

4月24日、ゴー首相は21世紀のシンガポールのあり方を示すビジョンとして「シンガポール21」を発表した。ゴー首相はシンガポール21ビジョンの五つのアイデアとして、(1)シンガポール国民ひとりひとりが主役、(2)強い家族の絆、(3)すべての人に機会を、(4)シンガポール人としての連帯感、(5)行動的な市民、を挙げた。

こうした国家ビジョンとは別に、個別の分野でも21世紀に向けた計画の発表が相次いだ。1月20日、経済開発庁 (EDB) は2010年までに知識経済 (Knowledge-Based Economy : KBE) の実現を目指す「インダストリー21」計画を発表した。同計画では産業強化のターゲットとして、(1)電子産業、(2)化学産業、(3)生命科学、(4)エンジニアリング、(5)教育、(6)ヘルスケア、(7)ロジスティクス、(8)コミュニケーション&メディア、(9)統轄本部 (Headquarters)、(10)有望なローカル企業、の10

点を挙げている。政府は、計画実現の具体的な第1歩として、「新技術助成金スキーム」と「技術革新開発スキーム」に7億5000万Sドルを拠出することを発表した。

その他、シンガポールの競争力の中心となるような人材を育成することを目指す「マンパワー21」、建設プロジェクトへの外国人労働者の割り当てを2010年までに現在の50%にすることなどを目指す「コンストラクション21」、今後10年間にわたってシンガポールの生産性を向上させるための計画「Productivity Action 21」などが発表された。

サービス業の自由化

金融部門では大胆な自由化政策が相次いで実施された。1月26日、27日に世界の有力銀行の会長などで構成されるシンガポール通貨庁(MAS)国際顧問団が初会合を行い、銀行部門の外資への開放などが提言された。5月17日、これを受けるかたちでMASは銀行部門への外国資本参入規制の緩和を発表した。これまで40%までとされていた国内銀行への外資の出資比率規制が撤廃された。また、外国銀行に対しては原則として認められていなかった複数の支店開設やATMの設置が可能となる新フル・バンク(QFB)ライセンスの設定や、外国銀行に対して課されていたシンガポール・ドル貸出上限の引き上げなどが発表された。10月20日、MASは外国銀行4行(ABNアムロ銀行、パリ国立銀行、シティバンク、スタンダード・チャータード銀行)にQFBライセンスを付与すると発表した。

政府は国内市場を外国銀行に開放する一方で、国内銀行を再編する方針を打ち出した。前述の自由化政策を発表するにあたり、リー副首相兼MAS総裁は、国内の銀行を現在の5グループから2グループに統合する考えを表明した。ただし、統合は政府によって強制されるのではなく、あくまで民間主導で行うべきであるとの考えを示した。

シンガポール政府は証券業界についても自由化政策を打ち出した。12月1日、証券取引所(SES)と国際金融取引所(SIMEX)が合併し、シンガポール取引所(SGX)が誕生した。同日、シンガポール政府は、これまで2003年1月とされていた株式取引手数料の自由化を2001年1月に2年前倒しにすることや、これまで500万Sドル以上の大口に限られていた外資系証券会社の取引業務を50万Sドル以上へと拡大することなどを発表した。この発表の直後、国内証券最大手のピッカーズ・バラス証券とGKゴー証券が合併することを発表し、証券業界でも再編が始まった。

通信分野でも自由化が始まっている。9月13日、シンガポール電気通信庁

表2 金融自由化政策(1999年5月17日発表)

金融自由化5カ年計画の実施
・3年(1999-2001)経過後に計画を見直し
新フルバンク(QFB)・ライセンスの設定
・2001年までに6行に付与
・支店と店舗外ATMを合計10拠点に設置可能(支店は最大5店舗まで)
・既存の支店を自由に移転可能
・他のQFBとATMを共有可能
制限バンク(RB)ライセンスの増発
・現在の13行から2001年までに18行に付与
オフショア・バンキング規制の緩和
・新オフショアバンク・ライセンス(QFB)銀行
- Sドル貸出上限を現行の3億ドルから10億ドルに引き上げ
- 目的を問わずSドルスワップ取引が可能
・その他のオフショア銀行
- Sドル貸出上限を現行の3億ドルから5億ドルに引き上げ
- Sドル建て債券発行に伴うスワップ取引が可能
地場銀行への外国資本出資規制緩和
・現行の最大40%から100%出資可能に
ただし、地場銀行にはシンガポール人が過半を占める役員指名委員会(Nominating Committee)を設置する義務があり、一定比率を超える株式取得にはMASの認可が必要

(出所) MAS発表資料より作成。

(TAS) はこれまで49%以下に制限されていたインターネット・サービス・プロバイダー (ISP) への外資の出資比率規制を撤廃すると発表した。同月28日、米MCI系のUUネットが100%子会社を設立してISP事業に参入すると発表した。また、2000年1月26日にはこれまで2002年4月とされていた国内・国際・移動体通信のすべてを含む通信業界の完全自由化が2000年4月に前倒しされることが発表された。

国際化戦略を進める政府系企業

金融や通信サービスの国内市場開放が進む一方で、政府系企業を中心に海外への積極的な展開が目立った。銀行業界ではシンガポール開発銀行(DBS)がアジ

ア各国で買収を進めた。1998年7月に郵便貯金局銀行 (POSB) の買収を発表し、シンガポールの地場銀行の中では抜きん出た存在となったDBSは、1998年にはタイのタイダヌ銀行、フィリピンのサウス・イースト銀行、香港の広安銀行の買収を行った。1999年11月9日にはフィリピンのファー・イースト・バンク・アンド・トラスト (FEB) の株式7.4%を取得、12月27日にはFEBとフィリピン・アイランズ銀行 (BFI) が合併して誕生するフィリピン最大の新銀行に12億\$を投資し、株式の約20%を取得すると発表した。

その他の政府系企業では、シンガポール・テレコムが1月8日にタイ最大の移動体通信会社アドバンスト・インフォ・サービスに20%の出資を行うことで合意した。シンガポール航空 (SIA) は3月に一旦合意したオーストラリアの航空会社アンセット・ホールディングスへの出資計画は不調に終わったものの、12月にはイギリスのバージン・アトランティック航空の株式49%を取得することで合意した。また、SIAは2000年4月までに国際的な航空連合であるスター・アライアンスに加盟することを発表している。

一方で、こうした海外での展開が必ずしも成功するとは限らないことを示したのが、1994年に鳴り物入りでスタートした蘇州工業団地プロジェクトである (「対外関係」参照)。9月15日付ストレイツ・タイムズ紙が報じたところによれば、1994年から現在までの蘇州工業団地プロジェクトの累積損失は、1億5100万\$に達するという。(熊谷)

対 外 関 係

シンガポールの対外関係は、前年に引き続きマレーシア関係が中心的な地位を占め、他の諸国との関係はおおむね大過なく推移した。とは言えマレーシア関係も、前年に作り出された緊張関係は時の経過とともに冷静さを取り戻しつつある。ただし表面上の冷静さの下では、前年からの持ち越し問題はいずれも解決せず、しかも両国間問題の根元とも言うべき水問題が徐々に首をもたげだしている。

マレーシア関係、根元は水問題

1998年12月にハノイでASEAN首脳会議が開催された際、シンガポール、マレーシアの両国首相は両国間の諸問題を一括処理することで合意した。また新年1月末には、リー上級相とマレーシア首相とがダボスで会談した際には、後者が会談

後に「両国関係は円滑化するだろう」と語っている。1999年の両国間交渉は、確かにこうした諒解のもとに進められたはずである。一括交渉の対象となるべき前年からの持ち越し事項は、マラヤ鉄道のシンガポール終着駅タンジョン・パガールにおけるマレーシア側の出入国管理業務遂行問題、シンガポールで雇用され中央積立基金に年金権を有するマレーシア人の退職・帰国時における積立金引き下ろし問題、シンガポール空軍のマレーシア領空飛行問題、などである。

これらの問題にどのような進展があったのかは、何も明らかではない。だが話し合い難航の理由は『マレーシア・スター』紙が6月5日、3月以来3回の交渉で水供給問題が暗礁に乗り上げている、と暴露報道を行ったことでほぼ明らかとなった。要点は、シンガポールが2060年で満期となる現在の対シンガポール水供給協定を、以後100年間について大幅増量の上新するよう要求を突きつけている、というものである。シンガポール側は、この暴露に抗議したが、この事件は図らずも両国紛争の根元を明らかにした。マレーシアのハミド新外相も、両国間の諍いの根元には水供給問題があり、それさえ解決すれば全てが解決する、と語っている(7月12日)。つまりこの問題こそ、一括交渉の最重要問題であり、特にマレーシア側にとって他の問題は水交渉の立場をよくするための取引材料にすぎないようである。

シンガポール側の要求内容は、160年後にマレーシアからの供給を現在の日量3億5000万加侖(15億8900万ドル)から7億5000万加侖に引き上げてほしいというものである。この要求の理由は、シンガポールの人口が160年後には700万人となり、9億5000万加侖を必要とするようになるので、うち80%分がほしい、というものである。『スター』紙は、自国の経済発展も考えればそのような法外な量には応じられない、と交渉担当者から聞き出している。

この水問題に関する過去の詳細な情報は、本年報 1989年版の427～428ページ、および1990年版の414～415ページに譲るとして、上記に挙げた3月以降の交渉内容は『スター』紙の暴露で明らかになったものである。1980年代において6年を要した現行協定の改定交渉の際も、シンガポール側は相当の増量を要求していた。代替水源としてのインドネシアには依然として政治経済の長期的安定に不安があり、確保が難しく、また海水淡水化は海水の事前浄化に問題を残していると言われ、シンガポールのマレーシア水源地に対する期待は高い。だがこれらの地域も、今後には相当の経済発展が期待されてきた地域である。水の確保は将来の発展を扼する重大事であり、マレーシアとの交渉は容易には解決しえない問題となっている。

マレーシアの資本規制導入に伴って取引不能となった、国際店頭株式市場 (Central Limit Order Book : Clob) のマレーシア株の問題については、当初、上記の一括交渉の議題に含まれていると考えられていた。しかし、後にマレーシア政府はClob問題は民間で解決するべきであるという姿勢に転換した。これに対し、シンガポール政府は民間による解決を排除しないものの、第一には政府間交渉によって解決すべきとの姿勢をとった。

6月19日、シンガポールの投資家は、シンガポール投資家協会 (SIAS) を結成して両国政府への働きかけを開始した。また、シンガポール政府もWTOへの提訴をほめかすなどして政府間での解決の糸口を探ったが、民間での解決を主張するマレーシア側の態度は強硬で、問題の解決は2000年以降に持ち越された (詳細は本年報「マレーシア」の「対外関係」を参照)。

対インドネシア関係

マレーシア以外の諸国との関係については、インドネシアにおける政変と、東ティモールの独立、および同国内各地の民族紛争は、外国の内政問題と言うにはあまりにも身近な場所での大事件の連続であった (一時はシンガポール直近のインドネシア領バタム島にまで騒ぎが及んだ)。シンガポールのメディアは、これら事件の凄惨な現場・事象を生々しく伝えたが、それには、自国民に民族間抗争の危険性を教え、あわせて自国の安全を国民に印象づけようとする政府の意図もかいま見られた。

東ティモールの独立運動についてシンガポールは同地域に半ば同情的であった。それはマレーシアから分離独立した自国の経緯からして当然といえる。しかし大国インドネシアへの配慮から東ティモールへ治安出動した国連軍へは軍事要員を出さず、代わりに医療隊員のみを派遣した。一方で東ティモールの独立はアチェ、マルク、バタム、カリマンタンと民族紛争を誘発させ、インドネシア全体のバルカン化を促し、自国シンガポールの不利益にも繋がりがかねない危険性をはらんでいた。従来関係の悪かったハビビ大統領がちょうど退陣し、ワヒド新大統領が生まれると、シンガポールはインドネシアの一体性維持を支持し、わけてもアチェ独立への反対を表明することで、新政権を側面から援助した。

一方就任早々のワヒドにとって、シンガポールの協力は、国外へ避難した華人・華僑の資本を呼び戻し、経済を復興させる上でも必要であった。新大統領が就任後初の訪問国にシンガポールを選んだこと、リー上級相に国際経済顧問団への参

加を要請し了承されたことなど、両国関係はハビビ時代より前へ戻り始めている。

对中国関係、蘇州工業区問題

またもう一つの問題としては、中国との蘇州工業区共同開発の一部挫折が注目される。この問題は経済問題であると同時に、その失敗は対外関係として言及されるべき内容をも含んでいる。1994年に開始されたこの計画は、1997年12月にいたり進捗の遅滞がリー上級相から指摘されていた。シンガポール側はその原因を、現地の蘇州市政府の中途半端な態度にあると見て、中国中央政府に介入を期待し、改善の約束が出来上がったものと考えた。しかし、現実はそのほど甘くなかった。1999年6月に中国を訪れたリー上級相は、ついに「中央政府も特別の関心を払わなかった」と見切りをつけ、当初計画におけるシンガポール側参加率を大幅に縮小させた。

これまでシンガポール側は工業団地の開発を行う「中新蘇州工業園区開発公司」に65%出資していた(中国側は35%)が、6月の時点でこれを35%に下げるとを発表した(中国側は65%へ)。これによりシンガポール側は、蘇州計画の管理権を18カ月後の2001年1月1日に中国側へ引き渡すことになった。リー上級相は、後日「もっと早く2年前に北京や天津に移すことで解決しておくべきであった」と悔やんでいる。

興味深いことに、シンガポール大学が6月10日に新聞発表した意識調査によると、シンガポール人は自分が思っているほど、また欧米人や日本人ほどには、中国のことを知らない、ということであった。シンガポールが「先進国」との意識から「途上国」に接して独りよがりに歩みだしたことの結果であった。

2国間自由貿易協定

政府はまた、積極的に2国間での自由貿易協定(FTA)締結に向けた外交を展開した。ヨ一通産大臣は、9月にニュージーランドで開催されたAPECの席上で、ニュージーランドとの間でFTA締結に向けた交渉を開始することを明らかにした。12月には来日したゴース首相が小渕首相に対し、日本との間でFTA締結に向けた検討を開始することを正式に提案した。このようなシンガポールの動きは、アジア太平洋地域の自由化の動きを活性化させるとともに、自らは他のASEAN諸国とFTA相手国をつなぐゲートウェイとなることで利益を得ようとする意図があるものと考えられる。

(竹下)

2000年の課題

ゴー・チョクトン首相は、次回総選挙(2002年)後のしかるべき時に政権を、第3世代指導層に引き渡すことを明らかにした。リー・クアンユウ上級相はかつて、ゴーら第2世代指導層への政権委譲を考慮した際、「彼らは500度の熱で焼いた陶器であり、1000度の熱に耐えられるかどうかかわからない」と語っていた。第2世代は500度のままで終わろうとしているが、第3世代について、もはや老師リーはあまり厳しいハードルを設けず、時代の変化を半ば自覚している。

だが1000度の熱は襲ってこないのだろうか。国内政治の平穏さは2000年にも続くであろう。マレーシア関係を中心とする対外関係も、当面は過激なものにはならないであろう。だがマレー人の海に浮かぶ華人の小島シンガポールを切り盛りできる人材は第3世代にも見あたらない。マレーシアやインドネシアで今後も予想される混乱に的確に対処できるような外交感覚が鋭く、力のある指導者の育成が早急に待たれる所である。

経済分野で注目されるのは、金融・通信分野の大胆な自由化に各業界の企業がどのように対応するかである。政府は、自由化によって外国資本との競争を激化させることで、地場企業の再編・競争力強化を促進しようとしている。注意深く政府によってコントロールされた自由化であるにせよ、それに対応できない地場企業は淘汰されることになるだろう。

一方、政府系企業のアジア地域を中心とした国際展開は、1990年代初頭から政府が推進する経済の「リージョナライゼーション」の一環である。アジア通貨危機によってシンガポール・ドルが他のアジア通貨に対して増価していることや、多国籍企業の世界的な合従連衡が進むなかで、その流れが加速したと言えよう。今後は、拡大した海外事業をいかに収益増加へと導いてゆくかが課題となる。もし、買収した企業の運営に失敗すればASEANを基盤としてアジアの有力多国籍企業を目指す計画の見通しを迫られるばかりか、シンガポールの地場企業としては最強の政府系企業の体力を奪うことになりかねない。

外資への市場開放と地場企業の国際展開という経済のグローバリゼーションに乗り出したシンガポール政府の決断の成否は、今後のASEAN各国の経済政策にも影響を与えるものと思われる。

(竹下：浜松大学教授)

(熊谷：地域研究第1部)

1月1日 ▶ゴー首相、新年祝辞で新年も困難な年になろうと警告。

4日 ▶中央積立基金庁、昨年同基金から株式に投資した46万人中9割が損失、と発表。

5日 ▶マレーシア政府筋、シンガポールとの当面の諸問題を解決するための交渉は断食大祭後に再開。

8日 ▶シンガポール・テレコム社、タイの移動体通信会社アドバンスト・インフォ・サービス社株式20%を5億5100万S^{ドル}で取得する契約に調印。

15日 ▶インドネシアと天然ガス買い付けで協定。期間22年、日量3億2500万立方メートル(100万米^{ドル}相当)を買い付け。

20日 ▶国会開催。ジャヤクマル外相、マレーシアとの関係改善は頓挫中、と発表。

▶経済開発庁(EDB)長官、2010年までに「知識ベース経済」(KBE)の実現を目指す「インダストリー21」計画を発表。

21日 ▶商工相、製造業投資75億^{ドル}、1万3500人の雇用創出が1999年の目標、と発表。

▶全国労働組合会議(NTUC)、加盟組織労働者は28万3000人と発表。過去最多。

24日 ▶人民行動党幹部(約1000人)党大会。新中央委員を選出(「参考資料」参照)。

25日 ▶シンガポール金融庁(MAS)国際顧問団初会合。銀行部門の外資への開放などを提言(～26日)。

27日 ▶公益事業庁(PUB)も八つの雨水ダムを建設の予定と発表。供給可能量は日量500万^{ガロン}。既存の雨水ダムも八つで、現在日量600万^{ガロン}(総需要量の2%)を供給。

29日 ▶ゴー首相、中央積立基金(CPF)の使用者側納付率の10%ポイント削減に労働者の支持を要請。

31日 ▶リー上級相、ダボス会議で「シンガ

ポールでは国民の結合力が危うくなり、将来無傷で生き残れるか心配だ」と語る。

2月1日 ▶住宅開発庁(HDB)、30億S^{ドル}の債券発行計画を発表。

2日 ▶民主党書記長に12月29日の無許可演説で罰金(1400S^{ドル})の判決。

6日 ▶インドネシア大統領、シンガポールは人種主義的と批判。これに関連し12日、シンガポール・マレー国民組織は政府に、国軍内の人種差別を止めるよう要望。

10日 ▶ケッペル社、赤字転落を発表。

20日 ▶外務省、マラヤ鉄道終着駅のマレーシア税関・移民・検疫業務(CIQ)のウッドランドへの移転問題で、マレーシアから届いた手紙(2月10日付)は、主権問題に対するシンガポール側の憂慮を考慮している、これで両国間問題の交渉に入れる、と発表。この件は3月15日の国会でも確認された。

24日 ▶民主党書記長と同党員に罰金刑。1月5日の無許可演説の件。共に罰金を払わず、12日間の拘留、3月6日釈放。

▶人民行動党中央委、新役員を選出。

26日 ▶新年度予算案、国会に提出される。

3月4日 ▶シンガポール港湾公社(PSA)、ブルネイ・ムアラのコンテナポートの開発・経営・運営を受注。

5日 ▶MAS、国内金融機関の有識者を集めた「金融センター顧問団」を設置。すでに設置されている国際顧問団の国内版。

▶インド海軍と合同演習開始。

10日 ▶国会、華人エリート育成問題で論議。

12日 ▶情報・芸術相、Malay Heritage Centre構想を発表。

18日 ▶予算案、国会で承認される。

20日 ▶リー一副首相、政府は華人エリートの育成と特別援助計画(SAP)校を伸ばそうと

してはいるが、政府の多民族主義は変わらない、心配する必要はない、と言明。

21日 ▶ゴー首相、外国人の人材の必要性を説く。

25日 ▶シンガポール航空(SIA)、オーストラリアの航空会社アンセット・ホールディングス株式会社50%を同国のニュース社から5億豪ドルで取得することで合意。

31日 ▶民主党書記長に自書の無許可街頭販売(1998年12月)のかどで600Sドルの罰金刑。

4月3日 ▶環境省はジュロン浄水場の給水能力を年内に倍増(日量12万5000立方メートル)する予定と発表。

8日 ▶タン副首相、ハイテク起業家育成のため10億ドルの「テクノプレナーシップ投資基金」の設立を発表。

15日 ▶Malay Heritage Centre構想の計画敷地内の住民79人への補償措置、国会で発表される。後に居住者が退去反対運動を展開。

17日 ▶タン副首相、政府奨学金の廃止を提案。

24日 ▶ゴー首相、21世紀のシンガポールのあり方を示す「シンガポール21」ビジョンを発表。

30日 ▶マレーシアのエフェクティブ・キャピタル社、シンガポール国際店頭市場(Clob)に凍結されているマレーシア株の買い取りを提案。

5月5日 ▶国会、「シンガポール21」の討議開始。ゴー首相「わが国はまだまだ国民国家ではなく、単なる国家だ」との見解表明。

6日 ▶クアラルンプール証券取引所、Clobでのマレーシア株取引を非難。

10日 ▶第3の大学、シンガポール経営大学(SMU)の学長決まる。ペンシルバニア大学ワートン・スクールのJ・ベラス教授(女性)。

11日 ▶ゴー首相、南洋工芸大学で「国家建

設」を語る。留学エリートの帰国を要望。

▶マレーシア外相、Clob問題を2国間一括交渉の中へ入れる必要はない、と言明。

12日 ▶「ストレイツ・タイムズ」(ST)紙、Clob問題の解決は、マレーシアの首相と蔵相次第だ、と論評。

13日 ▶パキスタン首相来訪。

17日 ▶リー副首相兼MAS総裁、金融業自由化計画を発表。

25日 ▶最高裁、民主党指導者に選挙参加を認める。

28日 ▶賃金委員会(NWC)、全面的景気回復のため賃金抑制を要望。

30日 ▶ST紙、「シングリッシュ」(Singlish、シンガポール英語の意)でレポート。

6月1日 ▶ゴー首相、アルゼンチン訪問。

2日 ▶人民行動党チュー議員に汚職で有罪判決。同議員は辞職するも選挙法上は補欠選挙は不要。

▶ケッペル・タットリー銀行、アイルランドのアライド・アイリッシュ(AIB)銀行に3億5000万Sドルのワラント債を売却。AIBは権利行使により24.9%の資本参加が可能に。

3日 ▶新改造内閣発足(「参考資料」参照)。

4日 ▶公衆衛生局長、グリーン・プランの改訂計画を発表。原計画は1993年作成。

▶ゴー首相、現時点での補欠選挙は経済復興の努力をそらしかねない、と主張。

5日 ▶マレーシアの『スター』紙、水交渉の進捗状況を暴露。7日、外務省はこの報道に抗議、また7日、マハティール首相は、「シンガポールに対して、他から水を求めよ、と言ったことはない」と言明。

7日 ▶マハティール首相、Clob問題は民間の問題なので係わらない、と表明。

9日 ▶リー上級相が香港でCNNに対し、「自分は現在の政府に大きな影響力を持ち、

自分がいなければ大きなトラブルに陥ろう」と語る。

10日 ▶シンガポール大学、シンガポール人は自分が思っているほど中国を知っていない、と調査報告。

▶米国防衛関係週刊誌、東南アジアの海軍力ではシンガポールが随一と報道。

▶オーストラリアのニュース社、SIAへのアンセット社株売却を撤回すると発表。アンセット株の50%を保有するニュージーランド航空とSIAの間で調整がつかないことを理由に。

19日 ▶マレーシア首相、シンガポールの『ビジネス・タイムズ』の社説(18日)を批判。

21日 ▶マレーシア海軍、シンガポール海軍との演習再開希望を表明。

23日 ▶ストレイツ・タイムズ株価指数、2167.47ポイントを記録し、3年4カ月ぶりに最高値を更新。

28日 ▶蘇州工業団地計画で中国と覚書交換。シンガポール側の出資比率引き下げへ。

30日 ▶マレーシアのテレコム・マレーシア社とUEM社、共同でClob上場マレーシア株買い取り計画を発表。

7月2日 ▶政府、国会へ大統領権限に関する白書(5月13日閣議了承)を提出。

3日 ▶違法なデリバティブ取引に伴う巨額損失で英投資銀行ペアリングス社を倒産に追い込み、1995年12月に有罪判決を受けたイギリス人リーソン受刑者が釈放。

6日 ▶国会、人民行動党国会議員有罪判決に伴う補欠選挙を行わないことに決定。

7日 ▶MAS長官、外国為替市場におけるSドルの変動許容幅を通貨危機前の水準に縮小したと発表。

12日 ▶マレーシア外相来訪。「水問題さえ解決すれば全てが解決する」と表明。

16日 ▶オン大統領(63歳)、「再選を求めず。政府との間に多くの難問があった」と暴露。

20日 ▶マレーシア外相、対シンガポール関係改善は進展していない、と語る。

23日 ▶ゴー首相、第32回ASEAN閣僚会議で開催演説、ASEANへの投資促進で世界各国へASEAN共同の投資誘致使節団の派遣を提案。

8月1日 ▶ユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)、フィリピンのウエストモント銀行に1億3200万Sドルを出資、経営権を取得することで合意したと発表。

5日 ▶リム第二蔵相、シンガポールをアジアの債券市場のハブとするため、債券市場委員会を設立すると発表。

6日 ▶ナタン無任所大使、大統領立候補。

11日 ▶リー上級相、民選大統領は執権職ではない、と言明。

14日 ▶リー上級相、外国からの人材誘致の必要性を強調。シングリッシュもやり玉に。

17日 ▶ゴー首相、オン大統領の再選に政府が反対したのは、同人の健康問題のため、と国会で表明。フー蔵相も国会で自己弁護。

18日 ▶第6代大統領はS・R・ナタンに決定。

19日 ▶シンガポール・テレビ(TCS)、ドラマやコメディなどでのシングリッシュの使用抑制を発表。

29日 ▶マー国家開発相、長期的土地利用計画を発表。

▶第5回アジア太平洋蔵相、中央銀行総裁代理会議開催(～30日)。

31日 ▶政府、人材開発の国家計画「マンパワー21」を開始。2億Sドルの人材育成支援スキームを設立。

9月1日 ▶S・R・ナタン、第6代大統領就任。

4日 ▶ゴー首相、華語にも「雑菜」華語と

の呼ぶべきものが出来つつある、と指摘。

▷国会特別選抜委員会、指名議員(NMP)の新メンバーを発表。10月1日就任。

11日 ▷政府、ニュージーランドと自由貿易協定締結を目指した交渉開始で合意。

13日 ▷シンガポール電気通信庁(TAS)、インターネットプロバイダーへの外資規制(49%以下)を撤廃すると発表。

17日 ▷外務・国防省、東ティモールへ兵員250人の派遣を発表、翌18日より実施。

▷リー上級相、再びマレー人社会の感情を損なう発言。

20日 ▷新大統領顧問委員会6委員が就任、前委員会の全員が留任。

22日 ▷シンガポール・パワー社、インドネシアの天然ガス買い付け契約調印。

28日 ▷マレー社会、18日のリー上級相の発言に動揺。上級相との親密な対話を希望。

30日 ▷リー上級相、マレー社会とは大人と大人の対話を持ちたいと要望。

▷第31回ASEAN経済閣僚会議開催。

10月4日 ▷国会で新大統領が施政演説。

6日 ▷UOB銀行、タイのラダナシン銀行株式の75%を約65億^{バツ}で取得することで合意。

13日 ▷ゴーク首相、国会で出生率の低下と国民の海外への流失を憂慮。

20日 ▷マー国家開発相、「建設業21レポート」を発表。2010年までに建設業の外国人労働者(現在約20万人)の半減を目指す。

▷香港財務長官、香港・シンガポール通貨の単一化を提案。

▷MAS、5月の金融業自由化に伴い外銀4行に新フル・バンク(QFB)のライセンスを付与すると発表。

22日 ▷ウォン内務相、新聞報道が、犯罪や警察活動に対する一般の信頼を傷つけたと批判。ゴーク首相も29日に同調発言。

26日 ▷英連邦5カ国防衛取決(FPDA)の幹部がシンガポールで記者会見。将来の軍事演習は陸軍も対象となる、と発言。

28日 ▷教育省、英語の劣化阻止を計画。

31日 ▷リー副首相、対米関係に時として困難もある、と言明。

11月6日 ▷軽軌鉄道(LRT)、事業開始。

9日 ▷DBS、フィリピンのファー・イースト・バンク・アンド・トラストの株式7.4%を取得したと発表。

11日 ▷ゴーク首相、国内政治について従来の上意下達方式の変更を表明。

17日 ▷アメリカのハードディスク・メーカー、ウェスタン・デジタル社がシンガポールでの生産から撤退を発表。

23日 ▷リー副首相、2000年4月にCPFの使用者納付分を2パーセントポイント引き上げ12%とすることを発表。

25日 ▷ゴーク首相、引退時期を「次回総選挙後のいつか」と表現、また後継者にはリー副首相が「既定のこと」と答えた。

30日 ▷朱鎔基中国首相が来訪。

12月1日 ▷SESとSIMEXが合併し、シンガポール取引所(SGX)が誕生。政府、証券業界自由化に向けた政策を発表。

4日 ▷ゴーク首相、マレー社会の「知識ベース経済」への取り組みに支援を表明。

6日 ▷シンガポール生産性・規格庁(SPSB)、新10カ年生産性計画発表。

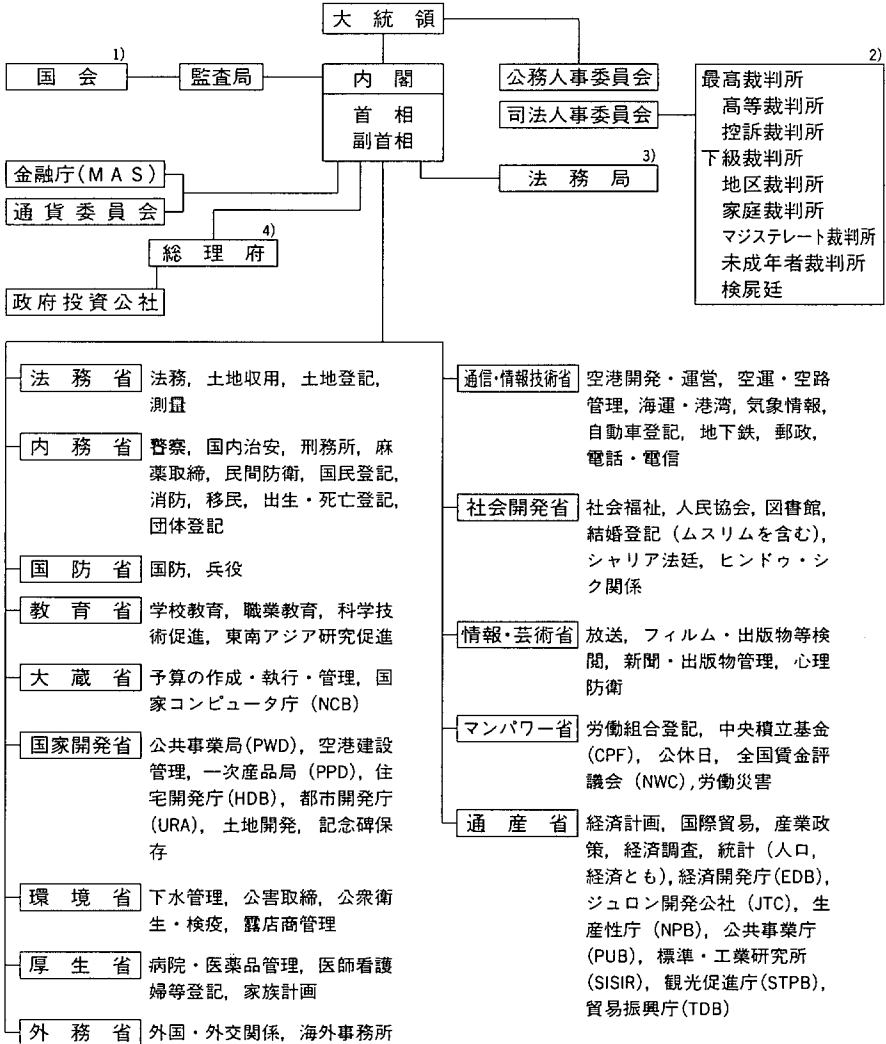
8日 ▷ゴーク首相、日本と自由貿易協定の研究開始で合意。

14日 ▷マンパワー省、未熟練労働者は能力不足で就職難と発表。

20日 ▷SIA、英航空会社バージン・アトランティックの株式49%を16億^{ドル}で取得。

23日 ▷DBS、フィリピン・アイランド銀行株式の約20%を12億^{ドル}で取得。

① 国家機構図(1999年12月末現在)



(注) 1) 議員数83人。他に野党任命議員1人, 政府任命議員9人。2) 判事は, 首相が最高裁長官の推薦により大統領が任命。3) 政府法律顧問, 法案起草, 民事, 刑事検察。4) 総理業務, 選挙局, 汚職取締局。

② 内閣

(1999年5月13日発表, 6月3日発足)

首相	Goh Chok Tong
上級相	Lee Kuan Yew
副首相	BG(NS)Lee Hsien Loong
副首相	Tony Tan
総理府無任所国務相	Matthias Yao
無任所相	Lim Boon Heng
国防相	Tony Tan
第2国防相	Teo Chee Hean
同 国務相	David Lim
蔵相	Dr.Richard Hu
第2蔵相	Lim Hng Kiang
内務相	Wong Kan Seng
同 国務相	Assoc Prof.Ho Peng Kee
外務相	Prof.S.Jayakumar
同 国務相	Dr.Ow Chin Hock
法務相	Prof.S.Jayakumar
同 国務相	Assoc Prof.Ho Peng Kee
教育相	A(NS)Teo Chee Hean
同 上級国務相	Dr.Aline Wong
同	Peter Chen
厚生相	Lim Hng Kiang
通信・情報技術相	Yeo Cheow Tong
同 国務相	Lim Swee Say
同	Dr.John Chen
情報・芸術相	Lee Yock Suan
同 国務相	David Lim
環境相	Lee Yock Suan
同 上級国務相	Sidek Saniff
マンパワー相	Dr.Lee Boon Yang
同 国務相	Othman Haron Eusofe
国家開発相	Mah Bow Tan
同 国務相	Dr.John Chen
	Assoc Prof.Koo Tsai Kee
商工相	BG(NS)George Yeo
同 国務相	Lim Swee Say

社会開発相

Abdullah Tarmugi

③ 人民行動党第25次中央執行委員

(1999年1月24日党幹部約1000人が18人の候補から12人を選出。The Straits Times 1月25日は、各候補の得票数を示さず、ABC順で当選者を発表。以下の新中執委は2月24日に互選で決定)

委員長	Tony Tan
副委員長	S.Jayakumar
書記長	Goh Chok Tong
第1副書記長	Lee Hsien Loong
第2副書記長	Wong Kan Seng
財務	Lim Boon Heng
副財務	Abdullah Tarmugi
一般委員	Lee Kuan Yew, Lim Hng Kiang, Teo Chee Hean, George Yeo, Lim Swee Say(なお投票で13,14番目だった Lee Yok Suan, Aline Wongは自動的に追加任命者に: また新中執委は2月24日にも Lee Boon Yang, Loh Meng Seeを追加任命)

④ 労働者党中央委員会

(1999年2月7日改選)

委員長	Tan Bin Seng
副委員長	Low Thia Khiang
書記長	J.B.Jeyaretnam
一般委員	Ng Ah Chwee, Hwang Seow Kwang, Lim Ee Ping, Rahim Rahman, K. Mariappane, Goh Seng Soon, James Teo, Choo Kim Ping

⑤ シンガポール民主党幹部

委員長	Lim How Doong
書記長	Chee Soon Juan

1 基礎統計

(単位: 100万Sドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
人 口 (1,000人)	2,873.8	2,930.2	2,986.5	3,044.3	3,103.5	3,163.5	3,217.5
労働力人口	1,635.7	1,693.1	1,749.3	1,801.9	1,876.0	1,931.8	1,976.0
消費者物価上昇率(%)	2.3	3.1	1.7	1.4	2.0	-0.3	0.4
失 業 率(%)	1.9	2.0	2.0	2.0	1.8	3.2	3.5
為替レート(1ドル=Sドル)	1.6158	1.5274	1.4174	1.4101	1.4848	1.6736	1.6949

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 各年版。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万Sドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
消 費 支 出	55,545.5	59,880.7	65,330.0	69,664.9	68,469.2	72,165.5
民 間	46,570.5	50,020.4	53,122.5	56,485.3	54,621.3	58,198.7
公 共	8,975.0	9,860.3	12,207.5	13,179.6	13,847.9	13,966.8
総固定資本形成	36,470.6	39,962.0	49,548.5	54,549.1	51,352.4	46,771.3
民 間	28,777.2	32,313.5	41,111.2	43,884.8	39,985.0	36,189.2
公 共	7,693.4	7,648.5	8,437.3	10,664.3	11,367.4	10,582.1
在庫増減	-997.7	740.8	-1,771.2	653.3	-5,913.4	398.4
財・サービスの純輸出	18,477.7	20,427.3	17,595.9	18,156.3	27,190.1	27,318.8
統計誤差	-990.9	-306.7	-1,729.7	-2,557.8	-2,569.2	-2,672.7
国内総生産	108,505.2	120,704.1	128,973.5	140,465.8	138,529.2	143,981.3
海外純要素所得	1,186.4	1,183.3	4,374.8	8,717.9	9,979.3	10,678.0
国民総生産	109,691.6	121,887.4	133,348.3	149,183.7	148,508.5	154,659.3
1人当りGNP(Sドル)	32,612.3	35,151.4	36,918.1	39,923.9	38,418.0	39,721.4

(注) *暫定。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(1990年市場価格)

(単位: 100万Sドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
商 品 産 業	34,766.7	38,069.9	38,643.9	41,194.1	41,581.3	44,249.0
農業・漁業・鉱業	210.6	214.8	220.5	210.4	195.8	190.0
製造業	25,926.5	28,528.6	27,310.0	28,399.5	28,239.1	32,133.2
建設業	6,990.9	7,585.5	9,244.8	10,514.4	10,975.5	9,685.0
電気・ガス・水道	1,638.7	1,741.0	1,868.6	2,069.8	2,170.9	2,240.8
サービス産業	65,001.0	70,358.9	78,383.7	82,122.4	82,064.6	85,203.8
商業				19,713.4	18,901.6	20,234.2
ホテル・レストラン	}17,160.6	}18,747.1	}22,194.6	3,804.1	3,670.2	3,805.2
運輸・通信	12,101.8	13,428.8	14,606.2	15,832.9	16,703.1	17,890.7
その他サービス	10,054.6	10,714.2	11,684.1	12,718.1	13,239.3	13,713.6
金融サービス				15,464.5	14,217.6	14,211.9
ビジネスサービス	}25,684.0	}27,468.8	}29,898.8	14,589.4	15,332.8	15,348.2
持家の帰属家賃				3,893.3	4,180.8	4,505.4
(+)輸入税	700.7	669.4	672.1	693.9	706.3	834.4
(-)銀行手数料	6,075.6	6,567.0	7,189.5	8,068.4	8,216.6	8,036.7
国内総生産(GDP)	94,393.0	102,531.2	110,510.2	119,835.3	120,316.4	126,755.9
GDP成長率	11.2	8.4	7.5	8.4	0.4	5.4

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸入					輸出			
1996	1997	1998	1999		1996	1997	1998	1999
117,092.8	124,270.8	105,061.6	120,522.4	アジア	106,925.9	111,045.3	101,177.4	112,034.9
27,808.0	29,548.3	26,252.4	29,283.0	マレーシア	31,742.9	32,404.8	27,998.9	32,163.7
10,117.2	10,080.4	8,118.6	8,889.4	タイ	10,006.2	8,532.4	7,037.2	8,535.9
33,616.7	34,563.5	28,434.4	31,324.7	日本	14,454.7	13,124.5	12,089.7	14,420.7
6,258.8	8,446.6	8,122.6	9,648.9	中国	4,783.9	6,037.6	6,794.3	6,642.7
5,921.5	5,780.2	4,759.2	5,400.2	香港	15,687.4	17,848.4	15,418.3	14,915.2
1,426.8	1,548.3	1,012.4	1,252.4	インド	2,927.0	3,297.5	4,073.0	4,243.3
7,041.7	7,974.1	5,493.2	5,535.7	サウジアラビア	535.4	555.4	639.1	546.7
30,653.6	31,944.4	26,994.8	28,964.5	ヨーロッパ	25,910.1	28,630.0	33,077.7	31,685.7
6,759.7	6,723.2	5,842.5	6,111.4	ドイツ	5,413.0	5,377.9	5,563.8	5,521.7
33,209.4	36,297.4	34,130.2	34,796.8	アメリカ合衆国	32,446.3	37,929.4	40,573.8	41,431.1
3,230.8	3,111.0	2,546.4	2,909.6	オセアニア	5,376.2	5,766.8	6,566.1	6,904.7
185,183.4	196,605.2	169,863.5	188,141.6	合計(除インドネシア)	176,271.9	185,612.5	183,763.3	194,289.6
6,436.5	8,109.8	9,570.1	...	インドネシア	4,054.4	5,064.5	4,255.6	...

(出所) 表1と同じ。インドネシアは、Indikator Ekonomi, Nov. 1999による。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
経常収支	17,412.5	20,461.5	19,597.4	25,112.1	35,187.8	36,398.2
商品貿易収支	2,068.7	1,384.2	3,136.4	1,660.1	24,787.7	19,158.4
輸出	149,565.8	167,896.5	177,679.6	186,708.1	185,085.0	196,004.1
輸入	147,497.1	166,512.3	174,543.2	185,048.0	160,297.3	176,845.7
サービス収支	13,969.8	17,089.1	14,013.1	16,496.2	2,402.4	8,160.4
所得収支	2,383.8	3,243.6	3,960.5	8,717.9	9,979.3	10,678.0
移転収支	-1,009.8	-1,255.4	-1,512.6	-1,762.1	-1,981.6	-1,598.6
資本・金融収支	-13,632.6	-6,810.7	-7,524.9	-19,906.7	-36,048.6	-29,760.9
資本収支	-128.5	-101.0	-195.6	-257.1	-377.9	-324.0
金融収支	-13,504.1	-6,709.7	-7,329.3	-19,649.6	-35,670.7	-29,436.9
直接投資	6,068.7	1,310.9	2,889.9	-1,148.5	11,744.7	5,155.3
ポートフォリオ投資	-11,801.3	-10,430.2	-15,531.0	-19,167.1	-13,128.0	-12,008.8
その他投資	-7,771.5	2,409.6	5,311.8	666.0	-34,287.4	-22,583.4
調整項目	3,521.8	-1,476.9	-1,665.9	6,650.3	5,841.4	683.9
総合収支	7,301.7	12,173.9	10,406.6	11,855.7	4,980.6	7,321.2
外貨準備	85,165.5	97,336.6	107,750.8	119,616.8	124,584.4	128,457.0

(注) *暫定。

(出所) 表1と同じ。